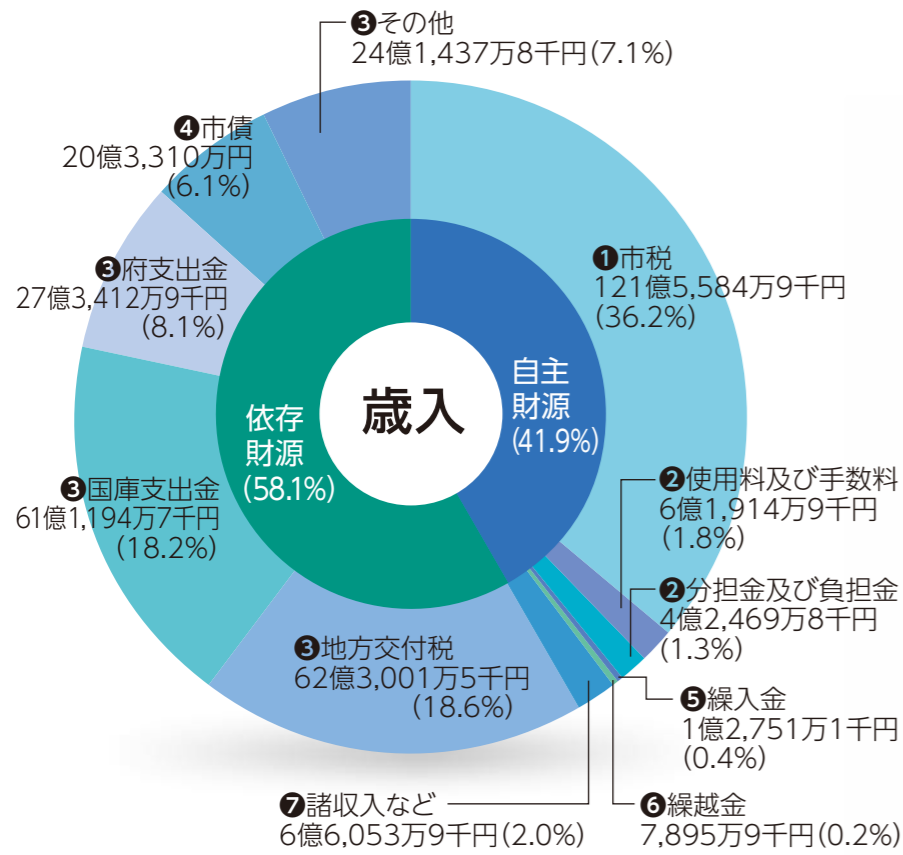


歳入 335億9,027万4千円



公共施設の老朽化などに備え
基金(貯金)の積立も行っています

基金・市債の状況(平成29年度末) (単位:千円)

種類	金額	主な使い道
基金	9,523,806	
財政調整基金	2,339,306	財源不足への対応
普通建設事業基金	1,198,364	一般建設事業
減債基金	404,949	借金の返済
その他特定目的基金	5,405,184	公共施設の維持改修など
水道事業基金	176,003	用地取得・施設整備など
市債	61,611,069	
臨時財政対策債等	19,437,285	財源不足への対応など
通常の建設地方債	12,434,131	建設事業や災害復旧など
水道事業債	4,678,128	建設改良事業費
下水道事業債	25,061,525	建設改良事業費など

※市民1人当たりの基金の額は89,247円、市債の額は577,353円です(平成30年3月31日現在の人口:106,713)

月収が
30万円の
家計簿に
例えると...

- 市税① 市民税や固定資産税など
- 使用料、手数料など② 施設使用料や住民票交付手数料など
- 国庫・府支出金など③ 国や府から給付されるお金など
- 市債④ 金融機関などから借り入れたお金
- 繰入金⑤ 貯金を取り崩したお金など
- 繰越金⑥ 前年度から繰り越されたお金
- 諸収入など⑦ 財産の売り払いや寄附金など

※家計簿内の番号は円グラフの番号と対比しており、同じ比率で家計簿の数値を算出しています。

収入	
①給与収入	108,600円
②パート収入	9,300円
③親族からの援助	156,200円
④金融機関からの借入	18,200円
⑤貯金の取り崩し	1,100円
⑥前月からの繰越金	700円
⑦雑収入	5,900円
合計	A 300,000円

支出	
①食費	53,100円
②医療費・教育費	91,900円
③光熱水費・日用品・修理	45,600円
④自治会などの会費	28,300円
⑤子どもへの仕送り	36,600円
⑥ローンの返済	27,100円
⑦家の増改築	12,900円
⑧貯金	3,400円
合計	B 298,900円

余ったお金 **A - B = 1,100円**

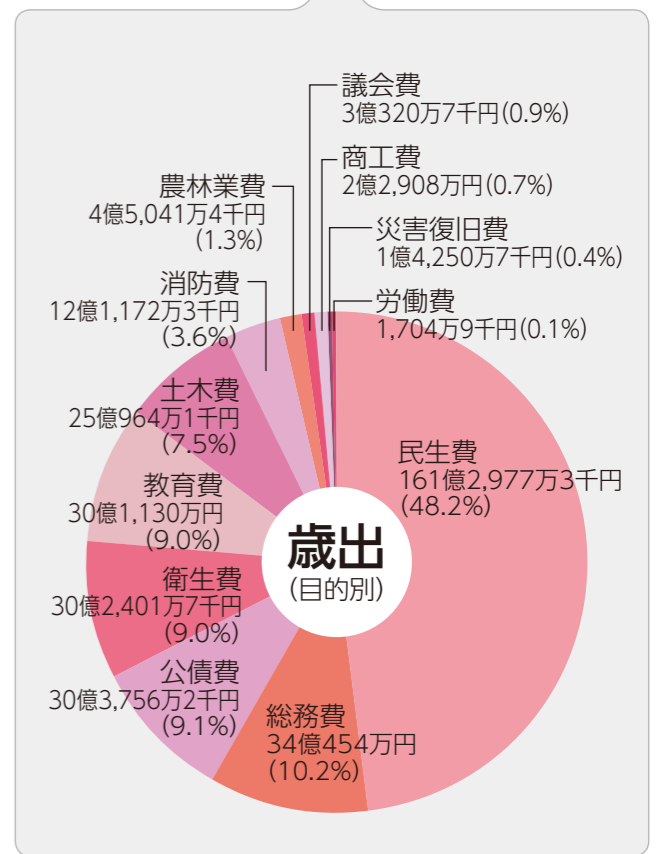
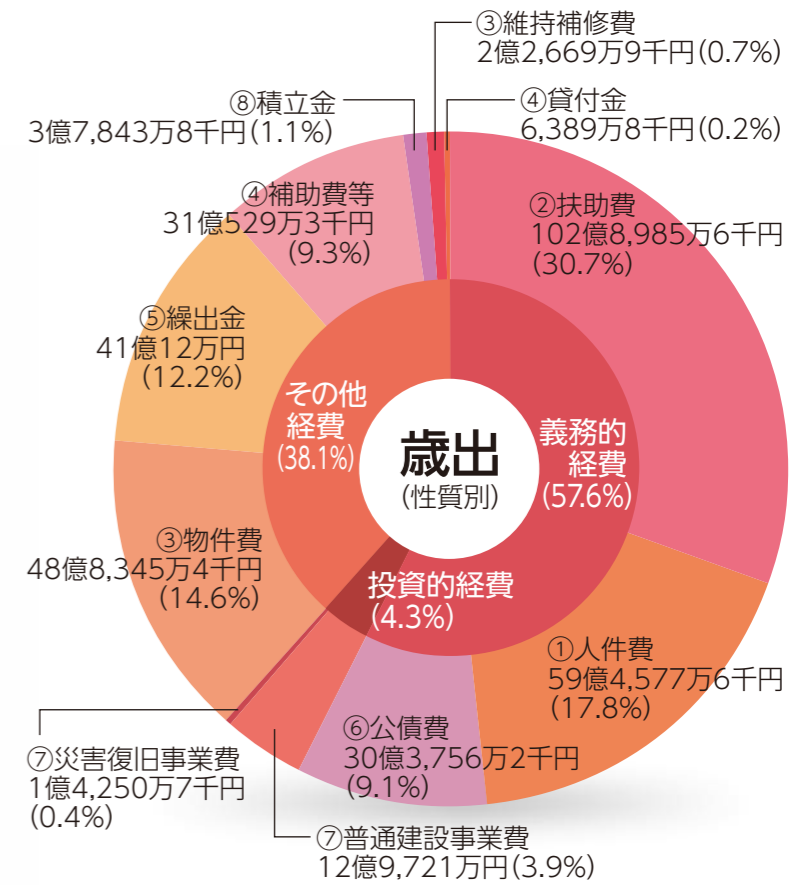
平成29年度の決算が市議会で認定されました。翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質的な収支は3761万6千円で、黒字決算となりました。

平成29年度の 決算報告

経常的な支出が経常的な収入に対してどれくらいの割合かを表す指標を「経常収支比率」といい、前年度から0.1ポイント改善し、99.0%となりました。府内都市平均97.1%を1.9ポイント上回っており、依然として高い水準です。ここでは、市民のみなさんの税金などがどのように使われたのか、平成29年度一般会計の財政状況を月収30万円の家計簿に例えてお知らせします。



歳出 334億7,081万3千円



支出	
①食費	53,100円
②医療費・教育費	91,900円
③光熱水費・日用品・修理	45,600円
④自治会などの会費	28,300円
⑤子どもへの仕送り	36,600円
⑥ローンの返済	27,100円
⑦家の増改築	12,900円
⑧貯金	3,400円
合計	B 298,900円

※貯金残高、ローン残高については、年収360万円とした場合

貯金残高 1,020,700円
ローン残高 6,635,200円

- ①人件費 職員の給料や議員報酬
- ②扶助費 生活保護費や児童手当など福祉に使うお金
- ③物件費など 物品・原材料購入費や修理代など
- ④補助費など 各種団体に交付する補助金や貸付金
- ⑤繰出金 特別会計に対して支払うお金
- ⑥公債費 市債の元金や利子の支払金など
- ⑦普通建設事業費など 道路や学校などの建設や改修など
- ⑧積立金 貯金に積み立てるお金

今後の財政展望 持続可能な財政基盤の確立に向けて

今後、高齢化の進展や働く世代の転出などにともない、市税の減収が予想される一方で、社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化対策関係経費の増加が見込まれています。

そのため、定住・転入の促進や産業振興、ふるさと納税の拡充や不用品の売却といった歳入の確保に努めます。また歳出面では、引き続き効率的・効果的な行財政運営に努め

るとともに、行政評価などで既存の施策や事業を見直し、新たな住民ニーズに対応したものに組み換えるなど、持続可能な財政基盤を確立し、市の発展に向けたまちづくりを展開していきます。

なお、財政が健全に運営されているかの指標を表す財政健全化判断比率（下表）では、いずれの指標も早期健全化基準を下回っています。

■特別会計の決算

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出
特別会計	28,700,502	27,499,444
国民健康保険事業	16,051,855	15,198,555
土地取得	730,205	730,205
部落有財産	381	381
介護保険	9,968,131	9,676,791
後期高齢者医療	1,949,930	1,893,512

■公営企業会計の決算

(単位:千円)

会計名	収入	支出
水道事業会計		
収益的収支	2,666,070	2,489,586
資本的収支	308,300	1,132,561
下水道事業会計		
収益的収支	3,128,422	3,130,007
資本的収支	1,958,144	3,015,301

資本的収支の不足額は損益勘定留保資金などの補てん財源で補てんしました。

■健全化判断比率

指標	河内長野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率※1	(赤字なし)	12.42%	20.00%
連結実質赤字比率※2	(赤字なし)	17.42%	30.00%
実質公債費比率※3	1.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率※4	(将来負担なし)	350.0%	—

※1 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率 ※2 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率
 ※3 借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度をみる比率 ※4 市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率
 ※5 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率

■資金不足比率※5

公営企業会計	河内長野市	経営健全化基準
水道事業会計	(資金不足なし)	20.0%
下水道事業会計	(資金不足なし)	

比率が生じない場合は「—」で表示

■貸借対照表(バランスシート)

(平成30年3月31日現在・一般会計)

貸借対照表は、どのような資産を保有しているかと、その資産がどのような財源で賄われているかを示した表です。※下記()内は前年度比較。

■資産

1,471億1千万円

市が保有している土地や建物、債務返済の財源などの総額 (△12億8千万円)

内 公共資産 1,374億9千万円
 道路、公園、学校など (△14億8千万円)

投資など 66億6千万円
 基金、積立金、出資金など (+1億6千万円)

流動資産 29億6千万円
 現金・預金、未収金など (+4千万円)

合計 1,471億1千万円
 (△12億8千万円)

■負債

367億6千万円

(△5億5千万円)

将来の世代が負担する借入金(市債)などで、返済が必要な債務の総額

■純資産

1,103億5千万円

(△7億3千万円)

現在までの世代がすでに負担し、将来の世代が返済する必要のない正味価値の総額

合計 1,471億1千万円
 (△12億8千万円)

企業などが用いる複式簿記・発生主義会計による財務書類(左図の貸借対照表など)を作成しています。このことにより、減価償却費(資産価値の減少分)など、従来では見えにくかったコストも把握できるようになり、財政の透明性を高めています。

複式簿記・発生主義会計による
財務書類を作成